

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年6月度調査レポート

～BCP策定意向が拡大、リスク対策の意識が高まる～

■ 景況感

- 「現在の業況」（業況DI）は▲22.3pt（前月差▲0.8pt）と悪化しましたが、「将来の見通し」（将来DI）は0.4ptと横ばいになりました。

■ 企業を取り巻くリスクへの備え（2022年6月度調査テーマ）

- 想定しているリスクとして、「自然災害（59%、前回調査比▲6pt）」「感染症の流行（50%、同▲12pt）」が前回調査（2021年7月）に引き続き上位を占めるものの、少し落ち着きつつあります。
- 一方で、昨今のウクライナ情勢や円安等の影響により「政治・経済リスク（24%、同+13pt）」が高まるなど、社会情勢にあわせた意識の変化が見られます。
- リスクに対する意識の高まりから、BCP（事業継続計画）を「策定している（策定予定がある）」と回答した企業は62%と、前回調査から増加（+20pt）しました。
- 実際にリスクが発生した際、「影響を受けた」と回答した企業は81%となりました。その際、感じたこととして、「リスクが発生することは仕方がない」が36%、次いで「被害がこんなに大きくなると思っていなかった」が35%となりました。

おかげさまで120周年

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2022年6月1日～6月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 9,023社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 企業を取り巻くリスクへの備え

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		9,023 (100.0)	339	516	865	1,812	792	991	1,719	600	350	1,039
業種	製造業	1,711 (19.0)	36	73	186	293	189	251	411	107	48	117
	建設業	2,017 (22.4)	91	153	215	341	204	204	274	160	109	266
	卸・小売業	1,957 (21.7)	82	105	149	371	147	213	437	132	68	253
	サービス業	3,007 (33.3)	102	169	277	763	219	287	539	186	105	360
	その他	245 (2.7)	17	14	27	35	21	31	42	13	16	29
	無回答	86 (1.0)	11	2	11	9	12	5	16	2	4	14
従業員規模	5人以下	4,135 (45.8)	151	236	433	897	325	434	823	259	133	444
	6～10人	1,709 (18.9)	63	94	136	343	157	191	301	102	77	245
	11～20人	1,356 (15.0)	52	71	135	240	123	157	248	112	61	157
	21人以上	1,707 (18.9)	57	112	153	319	174	202	317	122	75	176
	無回答	116 (1.3)	16	3	8	13	13	7	30	5	4	17

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	867 (9.6)	40歳未満	440 (4.9)	男性	8,220 (91.1)
10～30年未満	2,015 (22.3)	40歳代	1,719 (19.1)	女性	675 (7.5)
30～50年未満	2,769 (30.7)	50歳代	2,684 (29.7)	無回答	64 (0.7)
50～100年未満	2,767 (30.7)	60歳代	2,228 (24.7)		
100年以上	332 (3.7)	70歳以上	1,698 (18.8)		
無回答	273 (3.0)	無回答	152 (1.7)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

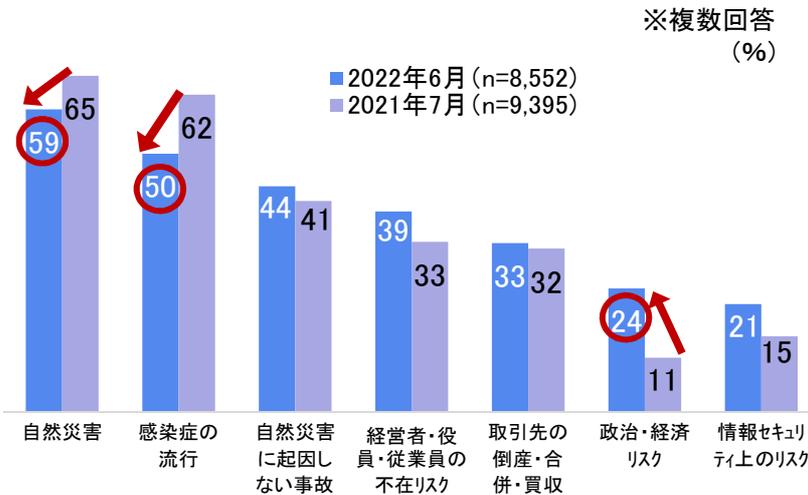
2022年6月度調査のポイント

企業を取り巻くリスクへの備え

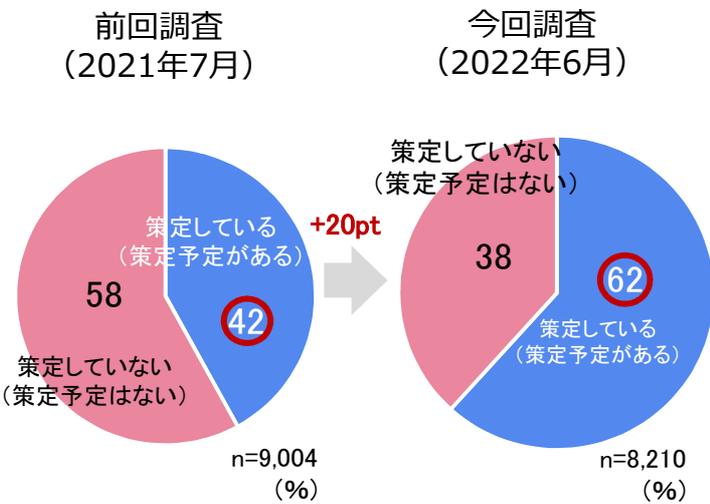
自然災害や感染症など様々なリスクに対する意識や、BCPの策定意向を確認するため、今回のアンケートでは「企業を取り巻くリスクへの備え」について調査しました。

- 想定しているリスクとして、「自然災害（59%、前回調査比▲6pt）」「感染症の流行（50%、同▲12pt）」が前回調査（2021年7月）に引き続き上位を占めるものの、少し落ち着きつつあります。
- 一方で、昨今のウクライナ情勢や円安等の影響により「政治・経済リスク（24%、同+13pt）」が高まるなど、社会情勢にあわせた意識の変化がみられます。
- リスクに対する意識の高まりから、BCP（事業継続計画）を「策定している（策定予定がある）」と回答した企業は62%と、前回調査（2021年7月）から増加（+20pt）しました。
- 実際にリスクが発生した際、「影響を受けた」と回答した企業は81%となりました。その際に感じたこととして、「リスクが発生することは仕方がない」が36%、次いで「被害がこんなに大きくなると思っていなかった」が35%となりました。

① 事業継続に支障をきたすと想定しているリスク

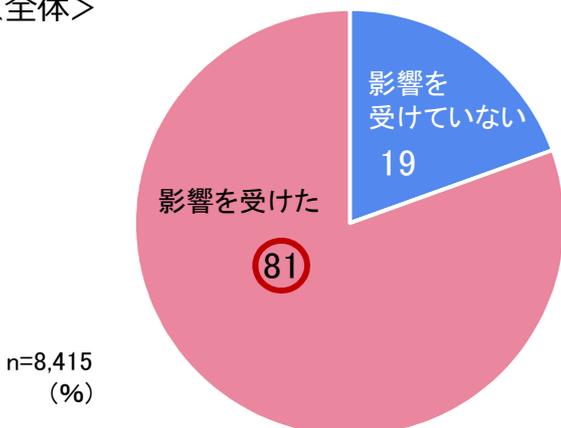


② BCP(事業継続計画)の策定有無



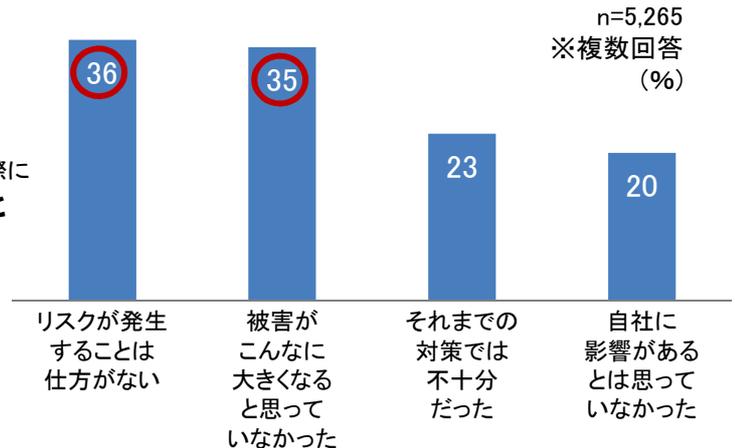
③ 実際にリスクが発生した際の影響の有無

<全体>



④ 影響を受けた際に感じたこと

影響を受けた際に感じたこと

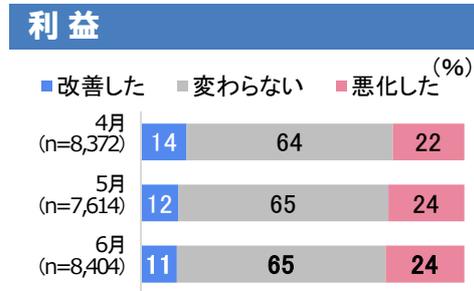
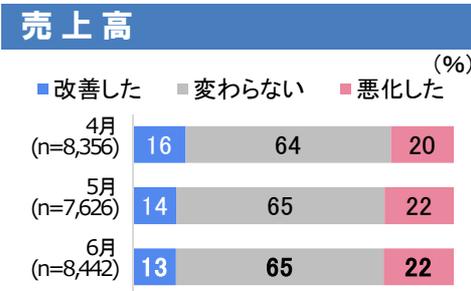


I. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」(業況DI)は▲22.3pt(前月差▲0.8pt)と悪化しましたが、「将来の見通し」(将来DI)は0.4ptと前月から横ばいとなりました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は前月調査に引き続き、いずれも前月から悪化しています。

現在の業況				将来の見通し							
調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差	調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
	(%)						(%)				
2022年4月 (n=8,465)	10	56	34	▲24.2pt	▲0.3pt	2022年4月 (n=8,391)	14	72	15	▲1.5pt	▲1.9pt
5月 (n=7,690)	10	58	32	▲21.5pt	+2.7pt	5月 (n=7,646)	14	72	14	0.4pt	+1.9pt
6月 (n=8,485)	10	58	32	▲22.3pt	▲0.8pt	6月 (n=8,485)	14	72	14	0.4pt	±0.0pt



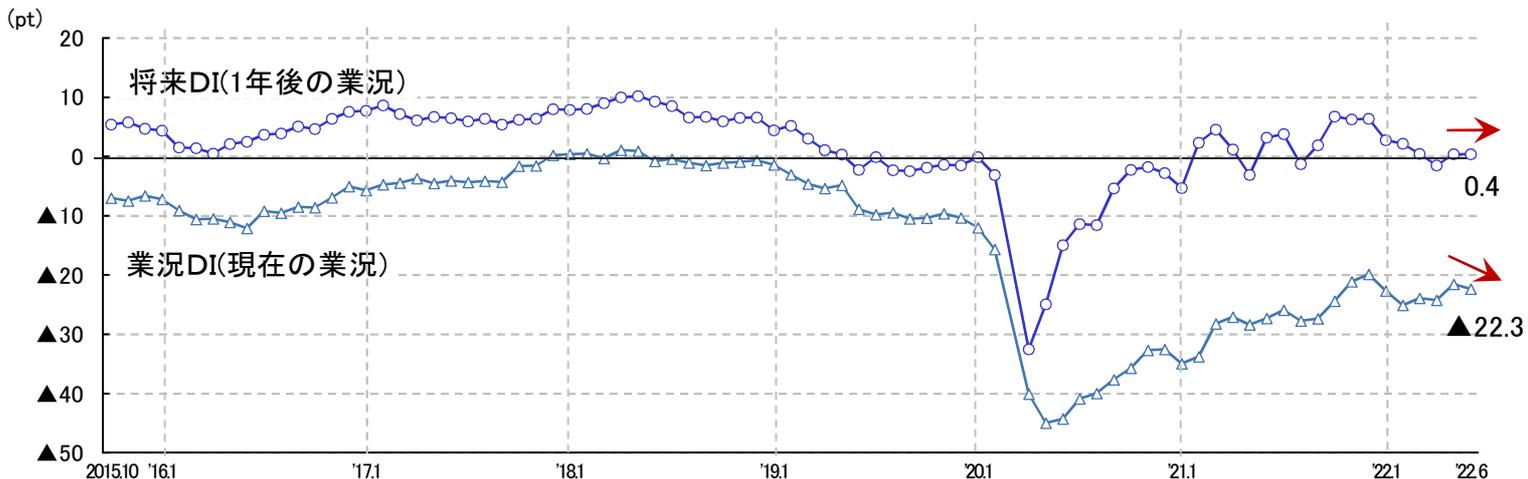
調査月	売上高DI	前月差
2022年 4月	▲ 3.2pt	+ 4.7pt
5月	▲ 8.1pt	▲ 4.9pt
6月	▲ 8.5pt	▲ 0.4pt

調査月	利益DI	前月差
2022年 4月	▲ 8.2pt	+ 3.5pt
5月	▲12.1pt	▲ 3.9pt
6月	▲13.2pt	▲ 1.1pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 4月	▲ 4.4pt	+ 1.7pt
5月	▲ 6.0pt	▲ 1.6pt
6月	▲ 6.9pt	▲ 1.0pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2)業種別 業況DI

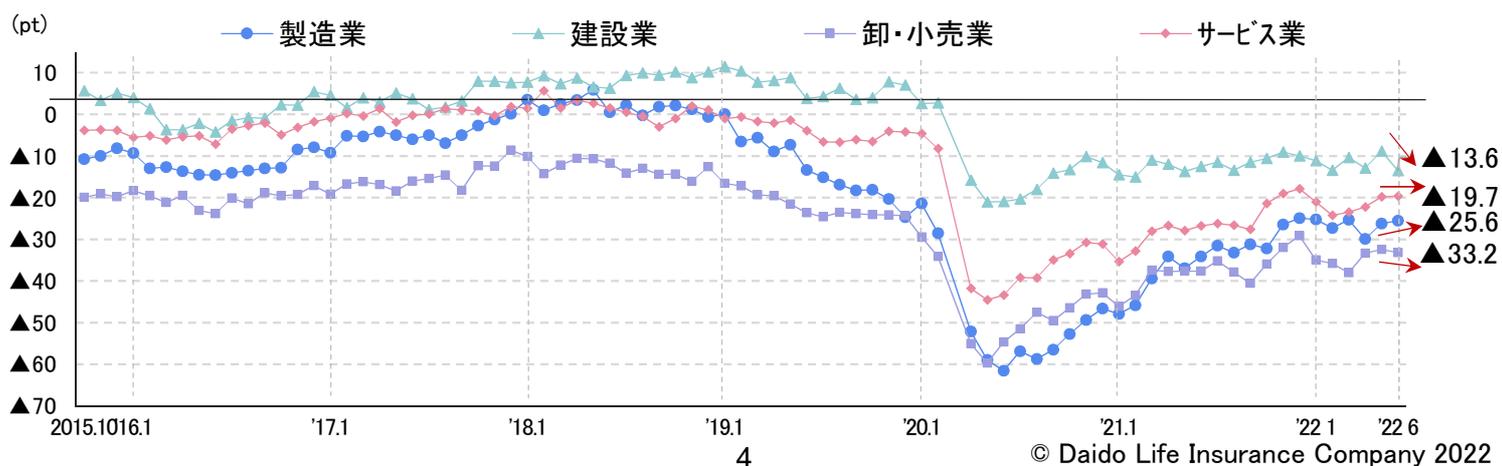
- 「宿泊・飲食サービス業」の業況DIは、前月に引き続き改善 (+8.2pt) しました。
- 「運輸業」の業況DIは、▲11.2pt悪化し、低値 (▲42.6pt) となりました。

業種	回答件数	※上段:2022年 5月調査 下段:2022年 6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い	■普通	■悪い		
製造業	1,518	12	51	38	▲26.3	+ 3.7
	1,636	11	51	37	▲25.6	+ 0.7
建設業	1,711	12	68	20	▲ 8.8	+ 4.1
	1,894	10	67	23	▲13.6	▲ 4.8
卸・小売業	1,744	9	50	41	▲32.5	+ 0.9
	1,842	8	52	41	▲33.2	▲ 0.7
卸売業	814	10	50	39	▲29.2	▲ 2.3
	888	9	54	37	▲27.7	+ 1.5
小売業	930	8	50	43	▲35.3	+ 3.6
	954	6	50	44	▲38.4	▲ 3.1
サービス業	2,465	9	62	29	▲19.8	+ 2.5
	2,834	10	61	29	▲19.7	+ 0.1
情報通信業	157	12	66	22	▲10.2	▲ 5.4
	149	17	63	20	▲ 2.0	+ 8.2
運輸業	280	9	51	40	▲31.4	+ 11.0
	326	6	46	48	▲42.6	▲11.2
不動産・物品賃貸業	451	8	74	18	▲10.6	+ 2.6
	522	8	76	16	▲ 9.0	+ 1.6
宿泊・飲食サービス業	213	6	40	54	▲47.9	+ 1.1
	229	8	45	48	▲39.7	+ 8.2
医療・福祉業	163	8	69	23	▲15.3	▲ 0.9
	182	11	66	23	▲12.1	+ 3.2
教育・学習支援業	46	11	61	28	▲17.4	▲ 2.0
	68	16	60	24	▲ 7.4	+ 10.0
生活関連サービス業、 娯楽業	243	9	54	37	▲28.8	+ 0.8
	265	8	55	37	▲29.4	▲ 0.6
学術研究、専門・技術 サービス業	256	15	65	20	▲ 5.1	+ 3.3
	295	12	63	25	▲12.9	▲ 7.8
その他サービス業	656	9	64	27	▲18.0	+ 1.2
	798	11	62	27	▲16.8	+ 1.2

「良い」全国平均(2022年6月調査)
10%

「悪い」全国平均(2022年6月調査)
32%

【業況DI (業種別) の推移】

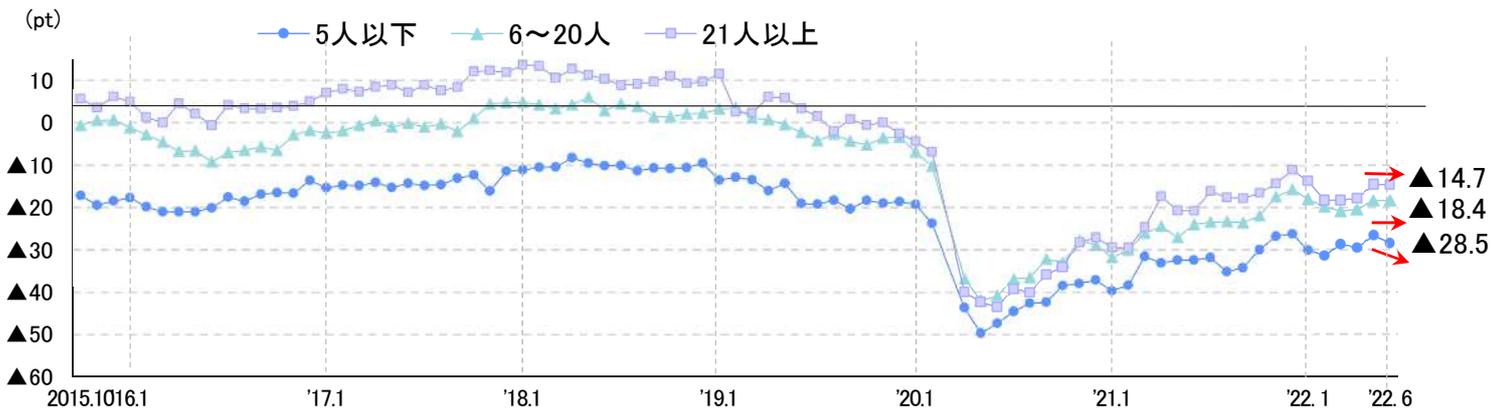


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員数が5人以下の企業で▲1.9pt悪化し、▲28.5ptとなりました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 5月調査 下段:2022年 6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い		
5人以下	3,645	8	57	35	▲26.6	+3.0
	3,893	8	56	36	▲28.5	▲1.9
6~20人	2,510	11	60	29	▲18.4	+2.1
	2,909	10	61	29	▲18.4	±0.0
21人以上	1,440	13	60	27	▲14.6	+3.2
	1,616	14	58	28	▲14.7	▲0.1

【業況DI (従業員規模別)の推移】

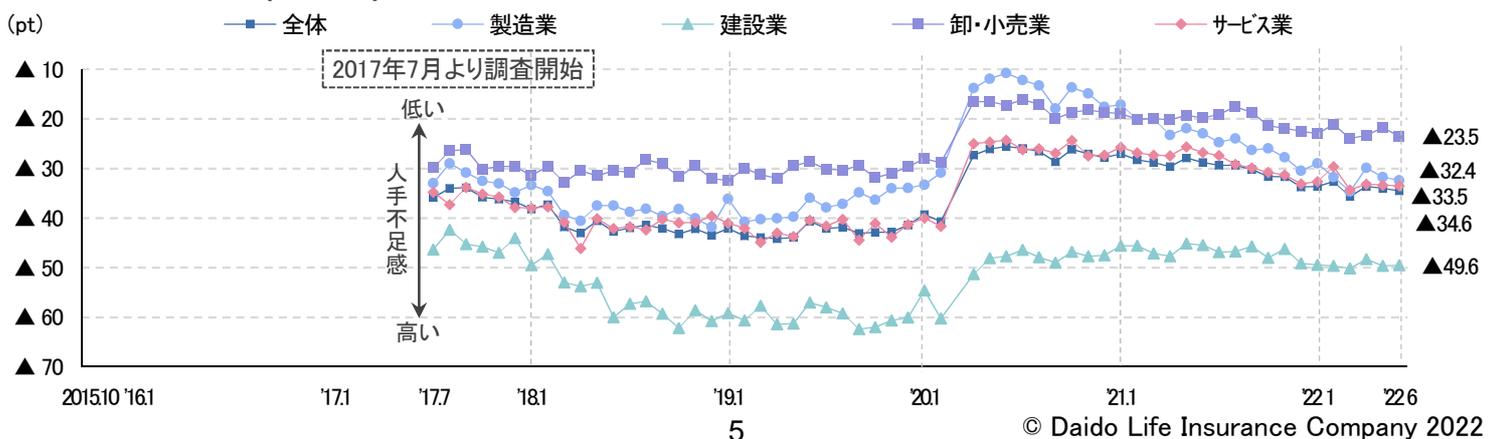


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲34.6pt (前月差▲0.6pt) となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 5月調査 下段:2022年 6月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足		
全体	7,581	2	62	36	▲34.0	▲0.4
	8,459	2	62	36	▲34.6	▲0.6
製造業	1,487	3	62	35	▲31.7	▲1.8
	1,621	3	62	35	▲32.4	▲0.7
建設業	1,686	1	49	50	▲49.6	▲1.3
	1,889	1	49	50	▲49.6	±0.0
卸・小売業	1,730	3	73	24	▲21.8	+1.5
	1,840	3	71	26	▲23.5	▲1.7
サービス業	2,436	1	64	35	▲33.4	▲0.2
	2,833	2	63	35	▲33.5	▲0.1

【従業員過不足DI (業種別)の推移】



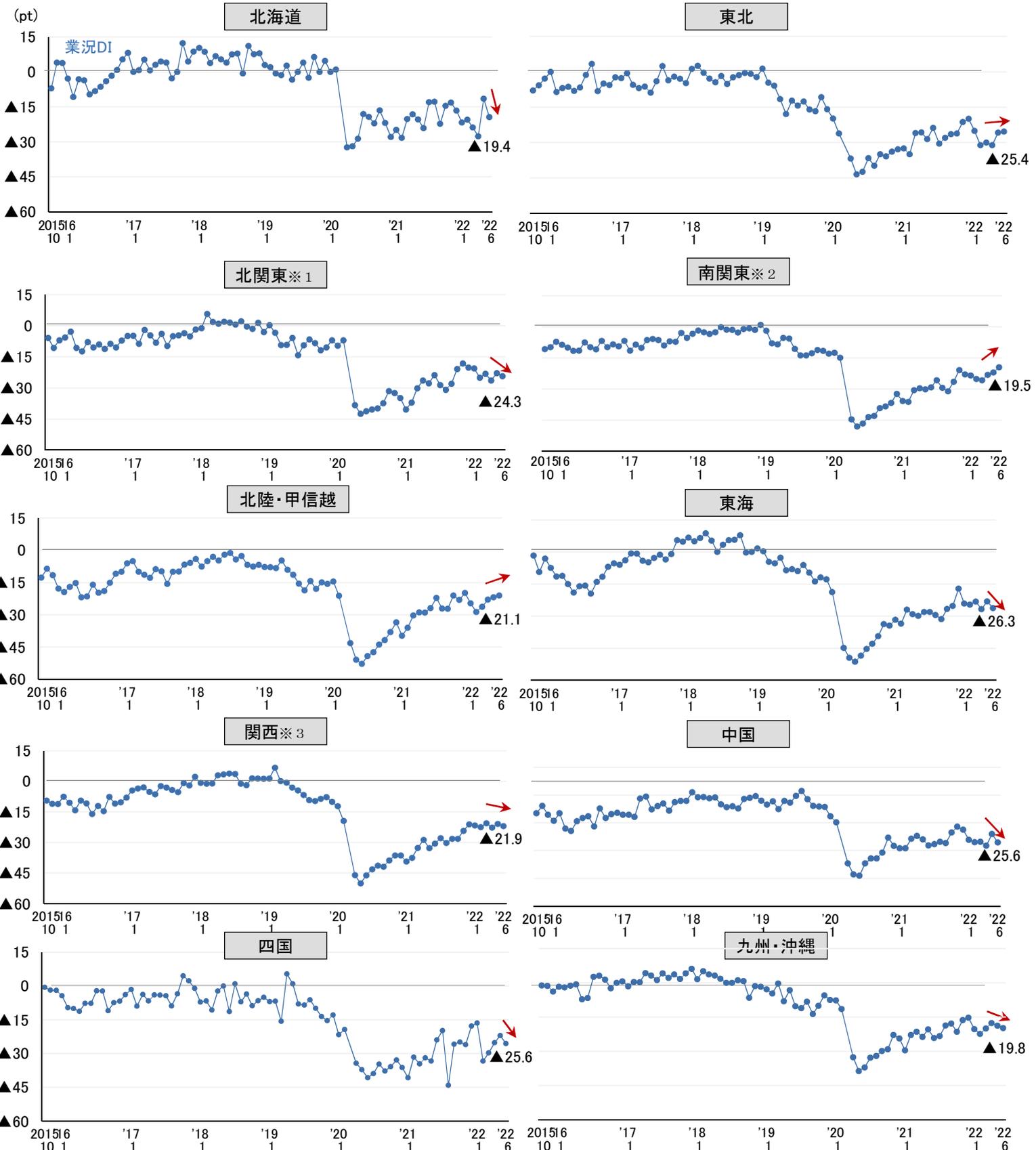
(5) 地域別 業況DI

- 「東北」「南関東」「北陸・甲信越」で改善したものの、それ以外の地域では悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲22.6	▲25.1	▲23.9	▲24.2	▲21.5	▲22.3



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

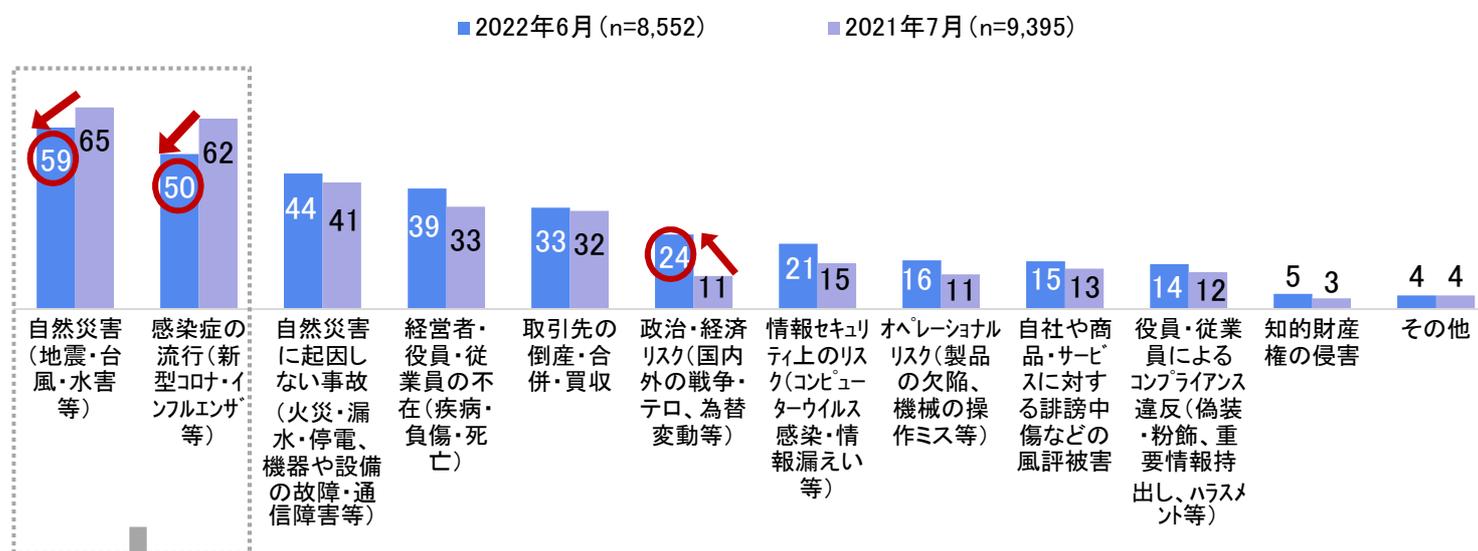
II. 企業を取り巻くリスクへの備え

Q1 事業継続に支障をきたすと想定しているリスク

- 想定しているリスクとして、「自然災害（59%、前回調査比▲6pt）」「感染症の流行（50%、同▲12pt）」が前回調査（2021年7月）に引き続き上位を占めまるものの、少し落ち着きつつあります。
- 一方で、昨今のウクライナ情勢や円安等の影響により「政治・経済リスク（24%、同+13pt）」が高まるなど、社会情勢にあわせた意識の変化がみられます。
- 業種別にみると、「自然災害」では、不動産・物品賃貸業（66%）、運輸業（65%）、宿泊・飲食サービス業と医療・福祉業（それぞれ64%）、「感染症の流行」では、宿泊・飲食サービス業（82%）、医療・福祉業（81%）が多い結果となりました。

<全体>

※複数回答
(%)



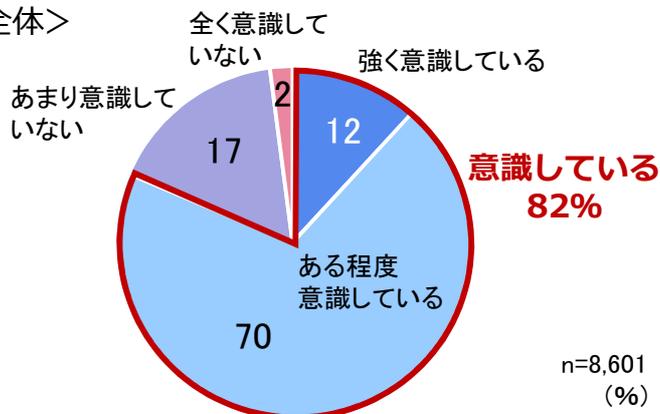
業種	回答件数	自然災害 (地震・台風・水害等)	感染症の流行 (新型コロナウイルス感染症等)
製造業	1,613	61	48
建設業	1,919	56	43
卸・小売業	1,848	59	51
卸売業	891	57	50
小売業	957	61	53
サービス業	2,870	59	55
情報通信業	155	46	42
運輸業	335	65	53
不動産・物品賃貸業	522	66	39
宿泊・飲食サービス業	223	64	82
医療・福祉業	192	64	81
教育・学習支援業	62	56	73
生活関連サービス業、娯楽業	269	61	65
学術研究、専門・技術サービス業	306	51	48

Q2 自社を取り巻く「リスクへの備え」

- ・リスクへの備えを「意識している」と回答した企業は82%となりました。
- ・また、コロナ禍により全体の半数以上が「意識が高まった」と回答しました。

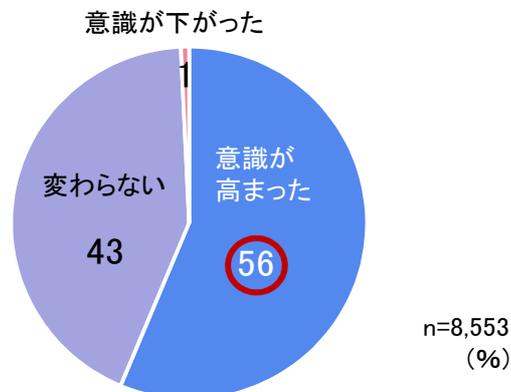
① 自社を取り巻く「リスクへの備え」

<全体>



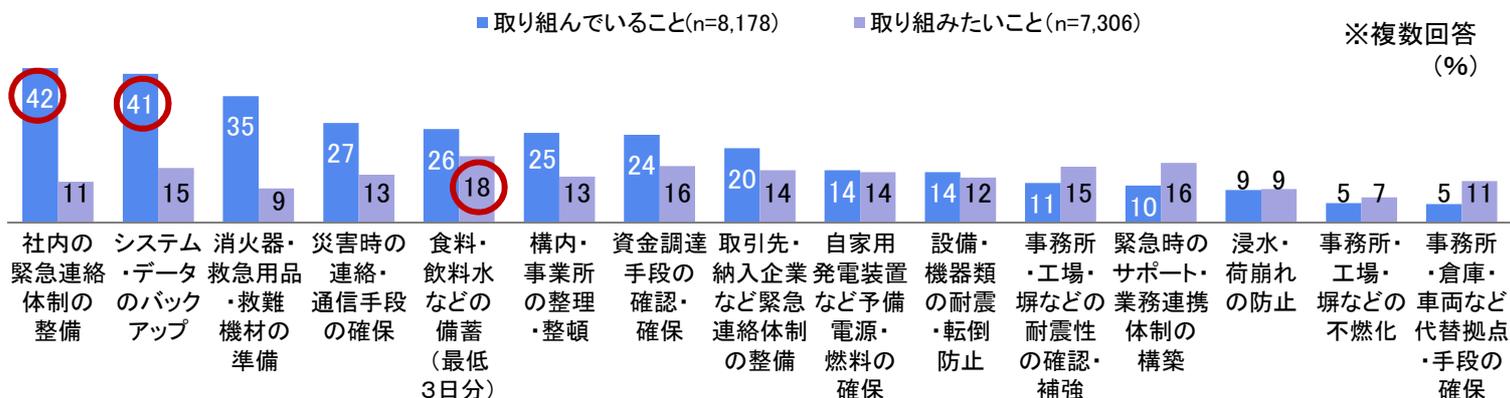
② コロナ禍での意識の変化

<全体>



Q3 「リスクへの備え」として、すでに取り組んでいることと今後取り組みたいこと

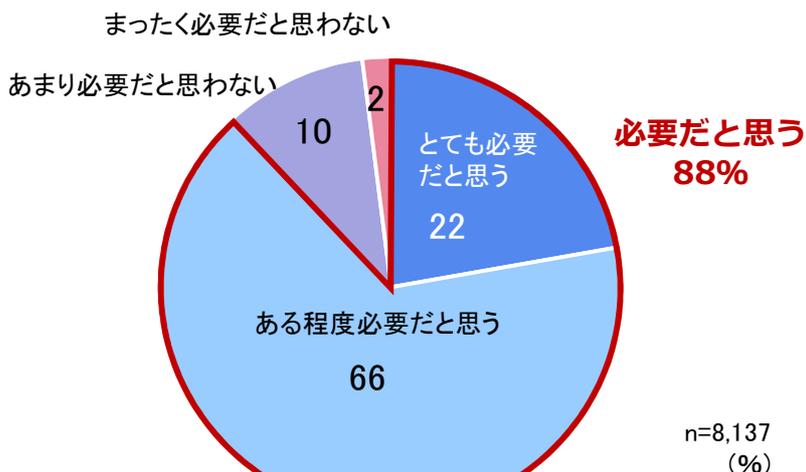
- ・「すでに取り組んでいること」では、「社内の緊急連絡体制の整備」が42%と最も多く、次いで「システム・データのバックアップ」が41%となりました。
- ・「今後取り組みたいこと」では、「食料・飲料水などの備蓄」が18%と最も多くなりました。



Q4 B C P (事業継続計画) の必要性

- ・「必要だと思う」と回答した企業は88%と、多くの企業でBCPの必要性を認識していることがわかりました。

<全体>

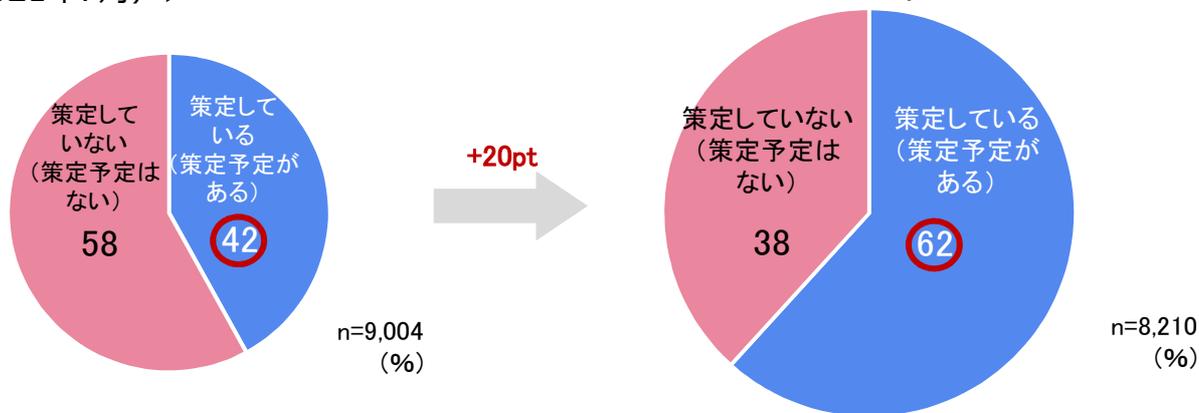


① BCPの策定有無

・BCPを「策定している（策定予定がある）」と回答した企業は62%と、前回調査（2021年7月）から増加（+20pt）し、事業継続に向けた対策が浸透してきていることがうかがえます。

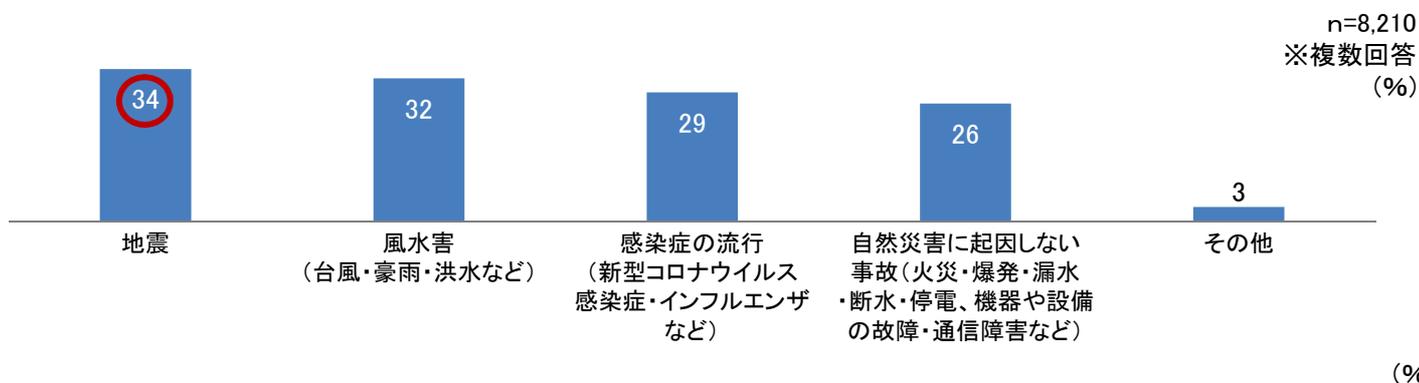
<前回調査（2021年7月）>

<今回調査（2022年6月）>



②どのようなリスクに対して、BCPを策定しているか ※Q5①で「策定している（策定予定がある）」と回答した方

- ・BCPで想定しているリスクは、「地震」が34%と最も多くなりました。
- ・「地震」「風水害」「感染症の流行」では、「医療・福祉業」の策定割合が最も高く、また、「情報通信業」や「運輸業」などライフラインに関する業種も策定意向が高くなっています。



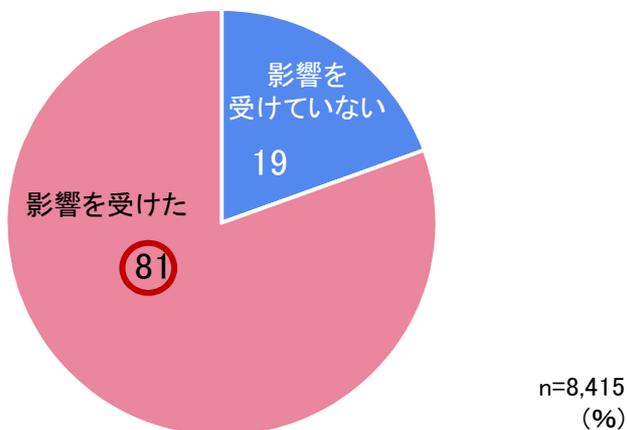
業種	回答件数	地震	風水害（台風・豪雨・洪水など）	感染症の流行（新型コロナウイルス感染症・インフルエンザなど）	自然災害に起因しない事故（火災・爆発・漏水・断水・停電、機器や設備の故障・通信障害など）	その他
製造業	1,564	37	35	26	30	2
建設業	1,856	32	33	25	25	3
卸・小売業	1,769	34	30	27	24	3
卸売業	852	34	33	30	26	3
小売業	917	33	28	25	22	3
サービス業	2,739	34	31	34	27	4
情報通信業	150	34	29	36	36	4
運輸業	325	36	38	36	26	3
不動産・物品賃貸業	498	36	31	19	24	3
宿泊・飲食サービス業	209	34	32	44	32	5
医療・福祉業	182	46	39	59	34	7
教育・学習支援業	63	40	32	52	22	3
生活関連サービス業、娯楽業	257	31	30	38	25	1
学術研究、専門・技術サービス業	284	33	23	26	23	5

Q6 実際にはリスクが発生した際の影響

- 実際にはリスクが発生した際、「影響を受けた」と回答した企業は81%となりました。
- そのうち、受けた影響としては、「取引先の事業停滞などにより、自社の業績が悪化」「調達コストが上昇」「事業の停滞などにより、自社の業績が悪化」がいずれも32%と最も多い回答となりました。

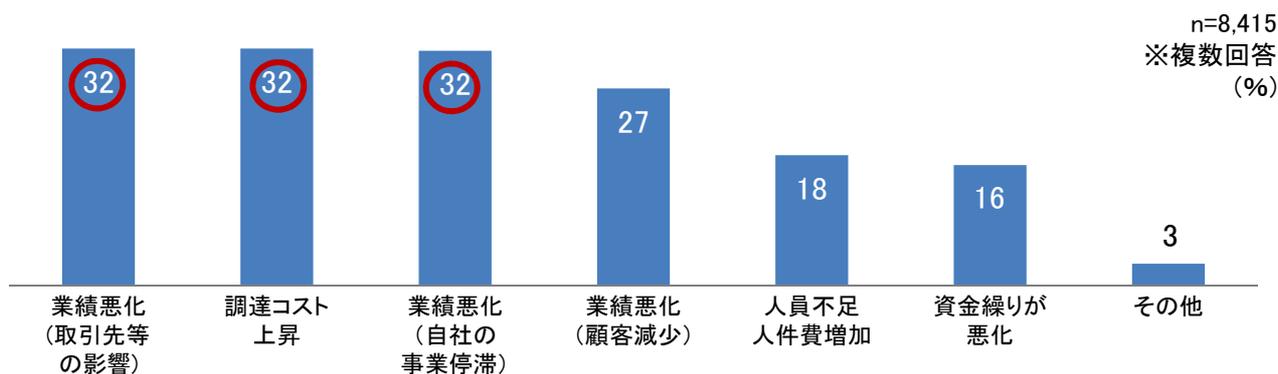
① 影響の有無

<全体>



② 受けた影響 ※Q6①で「影響を受けた」と回答した方

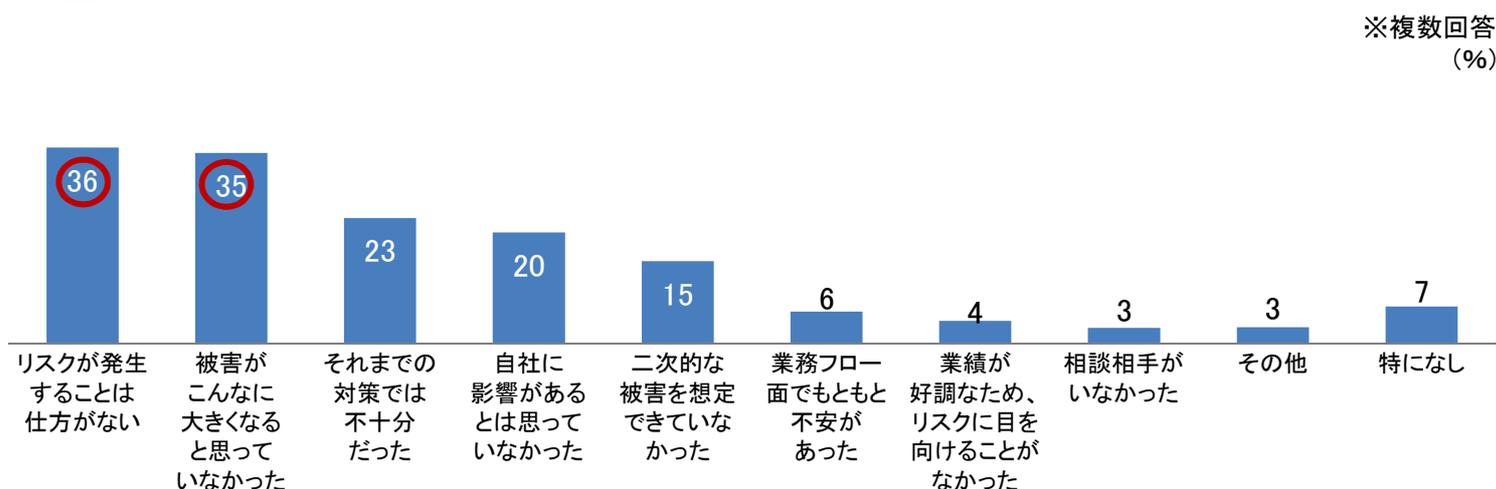
<全体>



③ 影響を受けた際に感じたこと ※Q6①で「影響を受けた」と回答した方

- 影響を受けた際に感じたこととして、「リスクが発生することは仕方がない」が36%、次いで「被害がこんなに大きくなると思っていなかった」が35%となりました。

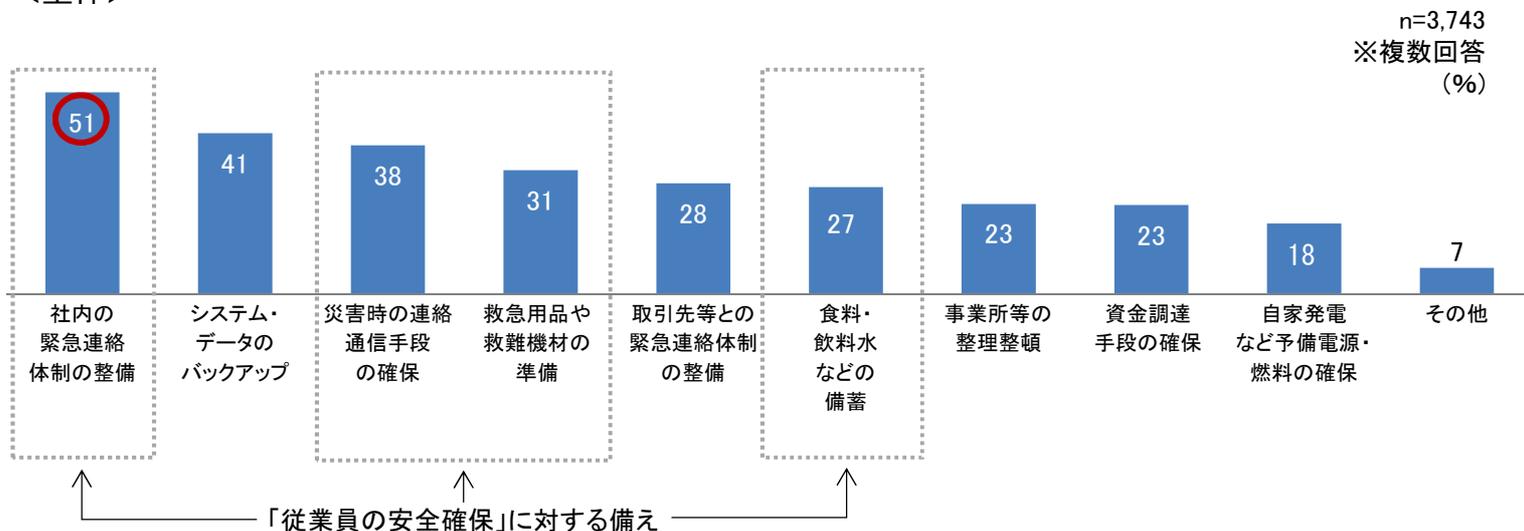
<全体>



Q7 BCP（事業継続計画）策定内容

- 「社内の緊急連絡体制の整備」が51%と最も多い回答となりました。まずは「従業員の安全確保」を優先する傾向がうかがえます。

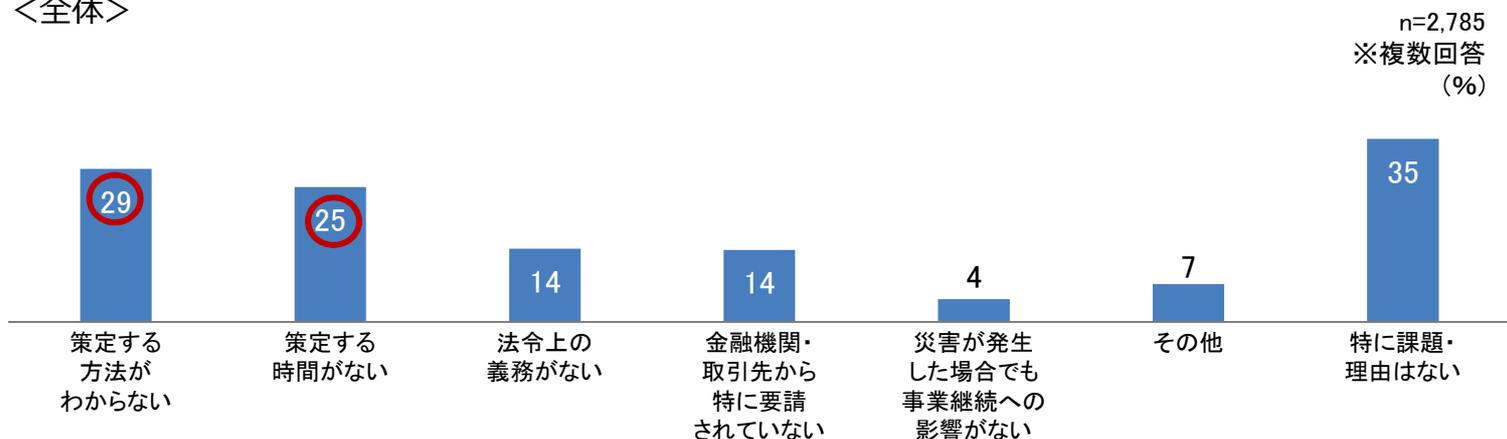
<全体>



Q8 BCP（事業継続計画）を策定するにあたっての課題（策定しない理由） ※Q5①で「策定していない（策定予定はない）」を回答した方

- BCPを策定するにあたっての課題（策定しない理由）は、「策定する方法がわからない」が29%、次いで「策定する時間がない」が25%となりました。

<全体>



ご参考

- **中小企業BCP策定運用方針（中小企業庁）** <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>
中小企業の特長や実状に基づいたBCPの策定方法や継続的な運用方法を解説。
- **「事業継続力強化計画」認定制度（中小企業庁）** <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>
中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度。認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられる。
- **事業継続力強化支援事業（中小機構）** <https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/kyoujinnka/index.html>
自然災害や感染症の事前対策、「事業継続力強化計画」について、シンポジウム・セミナーの開催や計画策定支援などを実施。

【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足DI
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6

＜業種別DI(直近6カ月)＞

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	1月		▲25.3	▲11.2	▲35.0	▲21.1
	2月		▲27.3	▲13.4	▲35.9	▲24.3
	3月		▲25.3	▲10.4	▲38.1	▲23.5
	4月		▲30.0	▲12.9	▲33.4	▲22.3
	5月		▲26.3	▲8.8	▲32.5	▲19.8
	6月		▲25.6	▲13.6	▲33.2	▲19.7
従業員過不足DI	1月		▲29.0	▲49.5	▲23.0	▲32.7
	2月		▲31.8	▲49.6	▲21.1	▲29.7
	3月		▲34.6	▲50.2	▲24.0	▲34.4
	4月		▲29.9	▲48.3	▲23.3	▲33.2
	5月		▲31.7	▲49.6	▲21.8	▲33.4
	6月		▲32.4	▲49.6	▲23.5	▲33.5

＜従業員規模別DI(直近6カ月)＞

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	1月		▲30.1	▲17.9	▲13.8
	2月		▲31.5	▲19.8	▲18.4
	3月		▲28.7	▲20.8	▲18.3
	4月		▲29.6	▲20.5	▲17.8
	5月		▲26.6	▲18.4	▲14.6
	6月		▲28.5	▲18.4	▲14.7
従業員過不足DI	1月		▲24.0	▲39.9	▲45.7
	2月		▲22.6	▲39.1	▲46.7
	3月		▲24.1	▲41.5	▲52.5
	4月		▲24.2	▲40.1	▲46.0
	5月		▲24.3	▲40.3	▲47.2
	6月		▲24.0	▲41.1	▲47.8

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 1月	▲21.7	▲25.1	▲20.6	▲23.5	▲24.7
	2月	▲20.5	▲31.1	▲25.0	▲25.2	▲28.7
	3月	▲23.9	▲30.1	▲23.1	▲25.7	▲26.3
	4月	▲27.7	▲31.1	▲26.3	▲23.2	▲23.0
	5月	▲11.5	▲25.8	▲22.9	▲21.9	▲21.9
	6月	▲19.4	▲25.4	▲24.3	▲19.5	▲21.1
従業員過不足 D I	2022年 1月	▲45.4	▲38.6	▲34.6	▲29.7	▲33.6
	2月	▲50.3	▲40.7	▲34.9	▲27.0	▲34.4
	3月	▲42.7	▲39.9	▲33.7	▲32.5	▲40.4
	4月	▲37.6	▲36.8	▲33.0	▲29.5	▲34.2
	5月	▲40.1	▲43.2	▲33.0	▲31.3	▲37.7
	6月	▲47.6	▲43.0	▲33.4	▲29.1	▲39.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 1月	▲24.1	▲21.6	▲24.2	▲16.4	▲20.2
	2月	▲24.6	▲22.5	▲25.5	▲33.3	▲22.4
	3月	▲23.2	▲20.6	▲25.3	▲29.7	▲20.0
	4月	▲26.7	▲22.7	▲27.4	▲25.2	▲17.6
	5月	▲23.1	▲20.9	▲21.1	▲22.1	▲18.8
	6月	▲26.3	▲21.9	▲25.6	▲25.6	▲19.8
従業員過不足 D I	2022年 1月	▲35.2	▲32.3	▲35.9	▲42.7	▲33.7
	2月	▲31.1	▲29.5	▲34.8	▲43.2	▲35.6
	3月	▲36.0	▲30.1	▲38.6	▲45.0	▲40.4
	4月	▲33.1	▲31.6	▲37.5	▲37.2	▲39.8
	5月	▲31.2	▲28.7	▲37.8	▲40.2	▲38.4
	6月	▲32.6	▲30.3	▲34.1	▲39.3	▲41.2

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)